

次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業

令和6年度概算要求額 80.0億円（66.0億円）

事業の内容

事業目的

カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー源を化石燃料（石油）から非化石の次世代燃料（合成燃料等）にシフトさせていく必要がある。

本事業では、次世代燃料の安定供給体制の構築を目指すとともに、石油精製事業者の事業転換（非燃料製造事業への転換による化石燃料供給の縮小と次世代燃料供給のための設備投資等）を推進し、また、エネルギーセキュリティの観点から引き続き必要とされる化石燃料の安定供給体制を確保することを目的とする。

事業概要

足下の国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源である化石燃料の安定供給体制を確保しつつ、カーボンニュートラル社会において国民生活・経済活動を支えていくこととなる次世代燃料の安定供給を実現していくための技術開発や環境整備等を支援することとし、以下の取組を行う。

（1）次世代燃料の安定供給促進事業

合成燃料等の次世代燃料（非化石燃料）の製造手法の確立や安定供給を確保していくための環境整備等を支援する。

（2）化石燃料供給事業再構築支援事業

化石燃料等製造から非燃料等製造への転換及び化石燃料等製造プロセスの脱炭素化等への転換を支援する。

（3）化石燃料等供給体制の強靱化支援事業

地域への化石燃料安定供給上重要な油槽所等における大雨・高潮対策の支援をする。

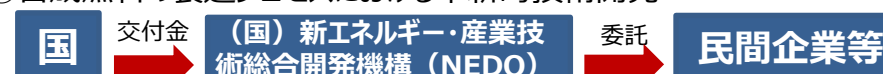
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）次世代燃料の安定供給事業

①設備投資・技術実証支援



②合成燃料の製造プロセスにおける革新的技術開発



（2）化石燃料供給事業再構築支援事業

①設備投資支援



②研究開発支援



（3）化石燃料等供給体制の強靱化支援事業



成果目標

（1）次世代燃料の安定供給促進事業

次世代燃料製造にかかる設備投資又は技術実証を通して次世代燃料の製造を促進させ、燃料供給における次世代燃料（非化石燃料）の割合を高める。

令和5年度までに合成燃料に関する革新的製造技術の燃料収率が50%となるような製造プロセスの確立を目指す。

（2）化石燃料供給事業再構築支援事業

令和10年度に本事業の支援を受けた事業者における非燃料製品の売上高を支援実施前と比べて5%以上増加させる。

国内製油所CO2排出量の低減に向けた技術開発を通して、2019年対比400万t/年の差期限を目指す。

（3）化石燃料等供給体制の強靱化支援事業

大雨・高潮等を想定した対策を令和7年度までに累計12箇所の油槽所等で実施する。